

地方創生に向けた取組みを推進

財務局のネットワークを活かした「地域貢献」

東北財務局は、東北地方における財務省・金融庁の窓口として、本省庁の施策を地域に「広報」するとともに、地域の意見・要望や実情を的確かつ迅速に本省庁に「伝達」し、効果的な施策の形成に寄与していくことを使命としています。

また、地域の課題を把握し、地域の特性を踏まえた施策を「実施」することにより、「地域に貢献」していきたいと考えています。特に近年は、地域の皆様と財務省・金融庁をつなぐネットワークの結節点（ハブ）としての役割を果たすことを目指して活動してきました。

その一環として、地方公共団体や金融機関、商工団体等とのネットワークの深化・拡大に加え、財務局をハブとする恒常的・互恵的な意見交換の場（地域連携プラットフォーム）の形成・構築に取り組んでいます。

財務局は、補助金や税制上の措置といった直接的な政策手段は有していませんが、業務を通じて構築したネットワークを活かし、地方公共団体や地元金融機関あるいは企業といったメインプレイヤーの間をつなぐ役割を果たすことが地方創生に向けての

財務局の役割であると理解しています。

地方創生シンポジウム等の開催

盛岡財務事務所では、先般、10月2日に盛岡市において、岩手県内の地方公共団体および地域金融機関を対象として、「地方創生に向けた取組みに関するシンポジウム」を開催しました。地方公共団体からの「自治体間での地方創生事例の共有と情報交換できる機会が欲しい。」との声を受けて開催したもので、外部人材・企業との協働をテーマとした、特色ある取組み事例の発表や、取組みにおけるノウハウ等について参加者間で情報交換を行いました。地方の人材確保が課題となっている中、どのようにして外部の人材や企業等と連携して地域活性化に取り組むか真剣に意見が交わされました。

このほかの取組みとしては、地方創生推進交付金の利用促進のほか、国の各機関の取組みや支援メニューの広報を目的とした地方公共団体職員向け「地方創生セミナー」（仙台市、盛岡市）を開催しました。セミナーに参加した地方公共団体職員は、国の職員との意見交換を通じて、地方創生推進交付金の活用事例や申請手続きに関して理解を



財務省
東北財務局長

池田 潤

深めて頂けたと思います。

また、特色ある取組みとしましては、岩手県内では、後を絶たない特殊詐欺犯罪の未然防止を目指して、銀行・保険・証券の業界の垣根を越えた連携体制を構築しました。これは、全国初の事例となりますが、具体的には、盛岡財務事務所と岩手県金融機関防犯協会連合会、生命保険協会岩手県協会、日本証券業協会東北地区協会の3団体による「金融セクター特殊詐欺対策検討会」を設置し、より効果的な周知活動となるよう盛岡さんさ踊りにおいて啓発うちわ3000枚を配布したほか、10月の振り込め詐欺等撲滅強化推進期間において街頭チラシ配布活動を実施しています。

東北地方は、人口減少や少子高齢化が全国平均を上回るペースで進行しており、他地域以上に、国と地方、官と民が一体になって地方創生に取り組んでいくことが求められます。

東北財務局は、こうした取組みをしっかりと継続し、地域と共に歩む財務局として、より一層地域に貢献していきたいと考えています。